

地理空間情報に関する北海道地区産学官懇談会
平成 29 年度 第 1 回情報共有会合議事概要

1. 日時：平成 29 年 6 月 5 日（月）15:00～16:30
2. 場所：札幌第 1 合同庁舎 10F 共用第 3・4 会議室
3. 出席者 29 名 ※括弧なしは各 1 名
北海道開発局（6 名）、北海道運輸局（2 名）、北海道（3 名）、札幌市、北広島市、北海道立総合研究機構、日本測量協会北海道支部、北海道測量設計業協会、建設コンサルタンツ協会北海道支部、北海道 GIS・GPS 研究会、日本写真測量学会北海道支部、Digital 北海道研究会（2 名）、Envison 環境保全事務所、スペーシャリストの会、北海道オープンデータ推進協議会、酪農学園大学、国土地理院（4 名）
4. 議事
 - (1) 情報共有会合について（設置の経緯 ほか）
 - (2) イベントカレンダーの運用について
 - (3) 話題提供
 - ・自治体が進めるデータ活用プラットフォーム構想（北海道オープンデータ推進協議会）
 - ・「国土を測る」意義と役割を考える懇談会報告書について（国土地理院北海道地方測量部）
 - ・地理院地図等の改良について（国土地理院北海道地方測量部）
 - (4) 人のネットワークづくり
 - (5) 情報共有会合で取り組む議題について（グループ討議）
 - (6) その他
5. 配付資料
 - (1) 事務局
 - ・議事次第及び出席者名簿
 - ・地理空間情報に関する北海道地区産学官懇談会情報共有会合設立趣旨・設置要綱
 - ・平成 28 年度情報共有会合の実績
 - ・イベントカレンダーの運用について
 - ・「国土を測る」意義と役割を考える懇談会報告書について
 - ・地理院地図等の改良について
 - ・地理空間情報活用推進基本計画関係資料集
 - (2) 関係団体
 - ・自治体が進めるデータ活用プラットフォーム構想（北海道オープンデー

タ推進協議会)

- ・地理空間情報活用セミナーのご案内 (Digital 北海道研究会)
- ・FOSS4G 2017 HOKKAIDO (Digital 北海道研究会)
- ・春季特別講演会 (日本写真測量学会北海道支部)

6. 議事概要

- (1) 事務局より、情報共有会合の設立経緯と趣旨について説明を行った。
- (2) 事務局より、情報共有会合の参加機関・団体が予定しているイベントを集約したイベントカレンダーの運用について説明し、引き続きイベント情報の提供依頼を行った。
- (3) 話題提供として、北海道オープンデータ推進協議会からは「自治体が進めるデータ活用プラットフォーム構想」の報告を行った。国土院からは「国土を測る」意義と役割を考える懇談会報告書について」と「地理院地図等の改良について」の報告を行った。
- (4) 3つのグループに分かれ自己紹介を行い、その後にグループ討議を行った。グループ討議では、グループ毎に今後の情報共有会合で取り上げる課題等について、①日常的に情報共有の必要性のある事項、②どのようなことを実現したいかというニーズ、③どのようなことに困っているか、④是非 PR したい自分たちの活動や取り上げてほしいテーマなどの観点から討議を行い、各グループより討議の概要を報告した。

○A グループの報告概要

- ・人材育成は切実な問題であり地道な取り組みが必要。教育の場ではタブレット教科書も登場しており、地理教育の必修化もあり GIS に触れた経験のある大人がこれから増えていくことが期待される。民間でも GIS 等人材育成に力を入れている。10年ほど社内教育で GIS を必修にすることにより、扱える技術者が10人から150人に増えたという例もある。
- ・GIS に対して学生から興味を持ってもらうためにも、学生が取得しやすい GIS の資格をつくったらどうか。
- ・道路管理の面では、道路標識が外国人に理解されづらかったり、管理図が作成年度により凡例（適用）が異なっている現状がある。共通化の取り組みがあってもよいのでは。
- ・それぞれの自治体が地理空間情報を活用している状況や取り組み状況について紹介してほしい。

○B グループの報告概要

- ・情報量が爆発的に増えてきているが、情報をどのように適切に活用するのか、また、リスクや安全性にも疑問がある。データ納品等における共通する問題点があるのではないかと考えられる。

例：納品データが図面データ←その後の活用ができない

社会的制約があり公開できないデータ←公開してほしい

自治体ではネットワーク強靱化により職場のセキュリティが厳しくなった←DL、共有できない。膨大なデータを活用するシーンが阻害されているのではないか。

- ・新たなデータ共有の手法やプラットフォームの構築が必要ではないか。
- ・官が持つデータは、利活用の面で社会的影響に関してはあまり考えられていない。税金で作ったデータはオープン化して二次利用できるようにすべきだ。

〇C グループの報告概要

- ・災害時等におけるドローンの利活用、状況写真や簡易オルソ、3D点群等のデータ活用方法についてや、データの市民参加型による共有や精度管理等について取り上げてほしいという意見が多く挙がった。
- ・その他には、データ共有・活用の観点から、どのようなことを実現したのか、防災や観光以外でもニーズの掘り起こしが必要なのではないか、という意見があった。
- ・切迫な問題として、総務省の指導のもとで自治体が進めるセキュリティの抜本的改革により、LGWAN系とRDS系が分離され、Web閲覧やデータ利活用が難しくなっている状況がある。平成29年7月までに自治体は一定の取り組みを進めることになっているが、それらに対する処置や課題を情報共有したい。

- (5) Digital 北海道研究会より、地理空間情報活用セミナーの案内と FOSS4G 2017 HOKKAIDO の紹介があった。日本写真測量学会北海道支部より、春季特別講演会の紹介があった。次回の第2回情報共有会合は、8月1～4日の何れかの日程で開催する予定。